

# 関西経済レポート

## （2020年2月）

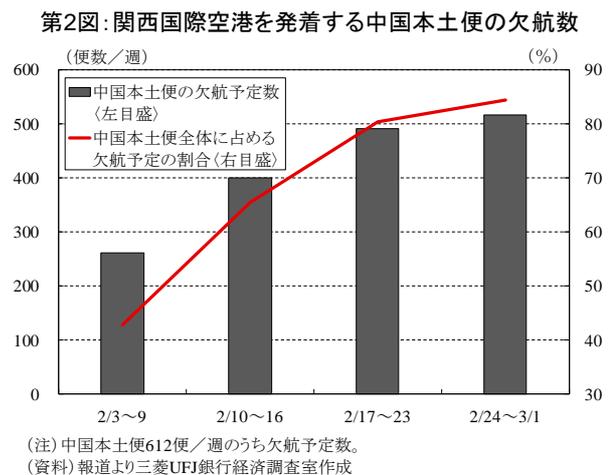
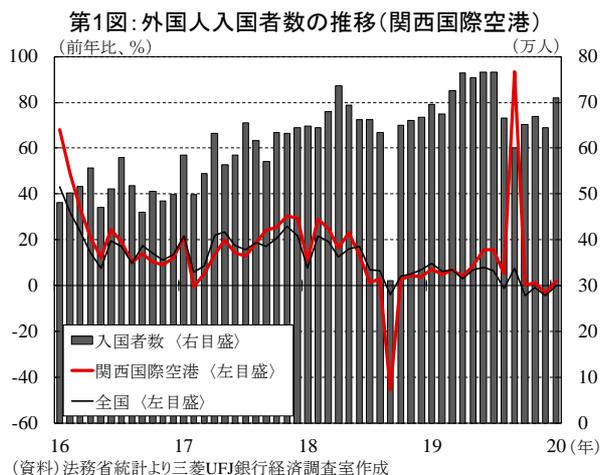
～弱めの動きが目立つ展開に、先行き新型肺炎の影響も懸念材料～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

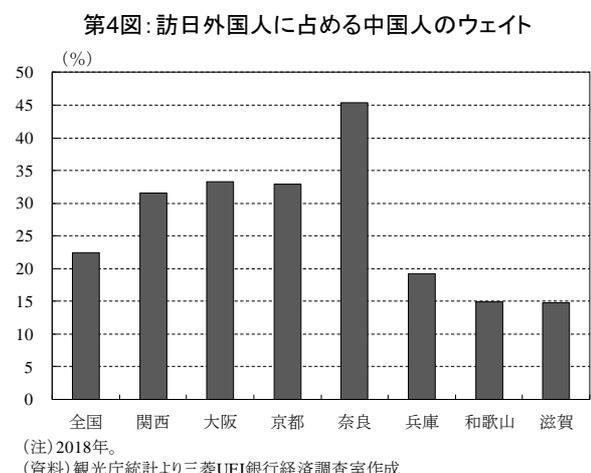
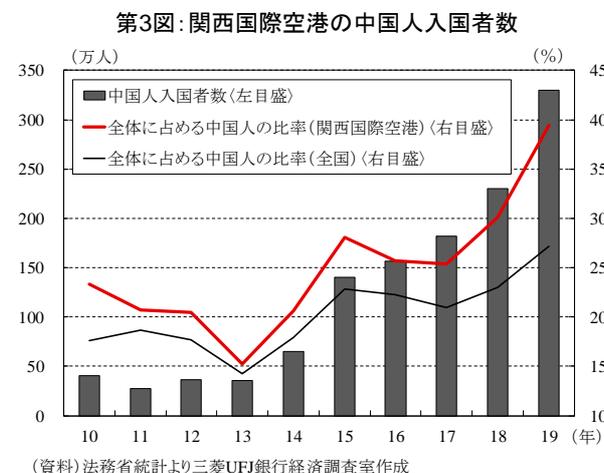
- ◇ 関西経済は弱めの動きが目立つ展開となっている。企業部門では、輸出は下げ止まりの兆しがみられるものの、生産は低迷している。家計部門では、雇用面は労働需給が総じて引き締まっており、個人消費も昨年の消費増税の影響が和らぎつつあるものの、暖冬の影響による下押しがみられる。こうしたなか、足元では新型肺炎の感染拡大が、中国経済の下押しやサプライチェーンの停滞を通じて当地域の輸出・生産に与える影響が懸念される。また、中国人訪日客が1月後半以降大幅に減少しているとみられ、当面はインバウンド消費の低迷が見込まれる。
- 鉱工業生産は、12月に前月比+4.4%と3ヵ月ぶりに増加した。昨年の台風被害に伴う部品調達への影響等により、生産用機械工業が10月（同▲27.8%）、11月（同▲15.0%）と大幅に減少していたが、12月は影響が和らぎ同+24.9%と増加した。ただし前年比でみると、12月は鉱工業生産全体が▲3.5%、うち生産用機械工業は同▲10.2%と1割程度低い水準となっている。
  - 輸出額（円ベース）は、1月に前年比▲3.6%と4ヵ月連続で減少したが、減少幅は前月（同▲4.1%）から縮小した。一般機械（同▲14.0%）、電気機器（同▲2.8%）が減少した一方、科学光学機器（同+11.9%）、化学製品（同+4.3%）は増加した。
  - 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、7-9月期に前年比+7.4%と、一昨年の台風被害による落ち込みからの反動もあり、高い伸びとなった。
  - 雇用面は、12月の有効求人倍率が1.59倍と8ヵ月ぶりに上昇した。昨年4月をピークとして低下傾向にあるものの、労働需給は総じて引き締まっていると判断される。
  - 個人消費は、12月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲3.7%と3ヵ月連続で減少した。昨年10月の消費増税の影響は和らぎつつあるものの、暖冬の影響で冬物衣料等の季節商品の売れ行きが鈍かった。
  - 住宅投資は、12月の住宅着工が前年比+6.0%と5ヵ月ぶりに増加した。貸家、持家が減少した一方、分譲住宅は増加した。一方、1月のマンション契約率は66.8%と、2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を下回った。
  - インバウンド消費は、1月の百貨店免税売上高が前年比+24.2%と、前年に中国の代理購入規制強化に伴う買い控えにより大幅に減少した反動から増加した。関西国際空港の外国人入国者数は1月に同+2.1%と2ヵ月ぶりに増加した。

## 【トピックス】新型肺炎の影響が続く関西のインバウンド消費

関西国際空港の外国人入国者数について、1月は前年比+2.1%と2ヵ月ぶりに増加した（第1図）。中国の春節休暇が今年は1月24日～30日と昨年（2月4日～10日）から前倒しとなり、中国人訪日客が増加したとみられる。しかし、新型肺炎の感染拡大により1月27日以降は中国当局が海外への団体旅行等を禁止したことから、2月にかけて中国人訪日客は大幅に減少しているとみられ、足元でも関西国際空港を発着する中国方面の欠航数が増加を続ける等、現時点では回復の目処が立っていない（第2図）。



関西国際空港の中国人入国者数は2015年頃より急増し、特に2019年は韓国人訪日客が減少するなかで中国人が全体の4割近くを占める等、依存度が高まっていた（第3図）。また、府県別について観光庁「訪日外国人消費動向調査」の訪問率をみると、大阪府や京都府の他、特に奈良県で中国人訪日客への依存度が高い（第4図）。足元では新型肺炎拡大が終息する兆しがみえないなか、今後はインバウンド関連の設備投資や雇用への影響にも目配せする必要があるだろう。



（令和2年2月27日 吉村 晃 [akira\\_2\\_yoshimura@mufg.jp](mailto:akira_2_yoshimura@mufg.jp)）

### 【日銀短観】

業況判断 DI (昨年 12 月調査) は 2%ポイントと、  
 前回調査比▲3%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移

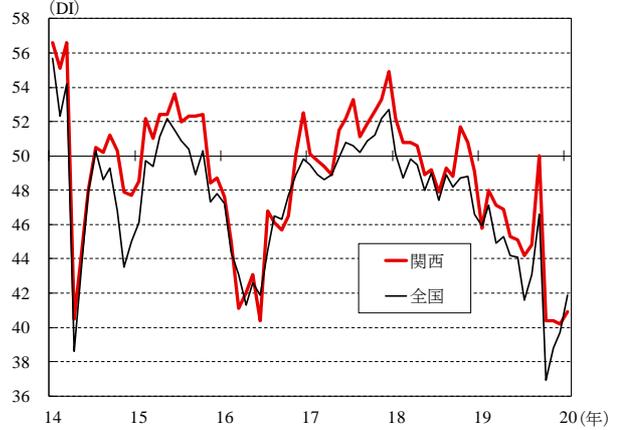


(注) 全産業・全規模ベース。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (1 月) は 40.9 と、前月比+0.7 ポイ  
 ント、4 ヶ月ぶりの上昇。

現状判断DIの推移

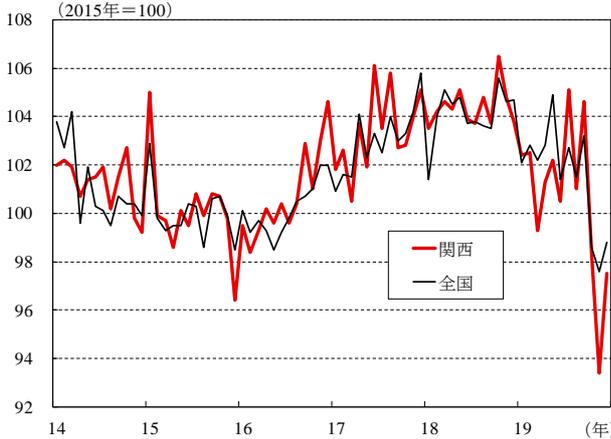


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産①】

鉱工業生産指数 (12 月) は前月比+4.4%と 3 ヶ月  
 ぶりの上昇。

鉱工業生産の推移

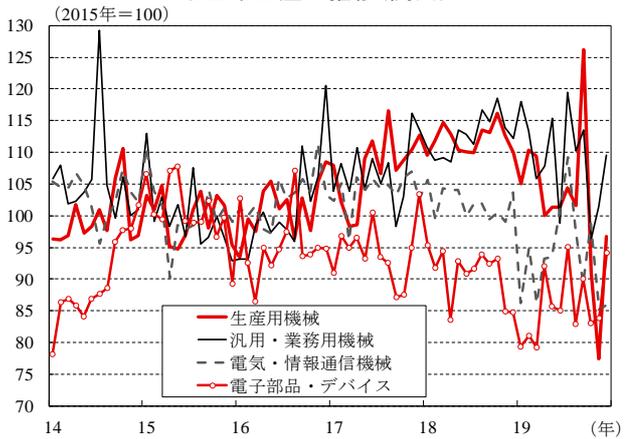


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産②】

12 月は生産用機械が前月比+24.9%、電子部品・  
 デバイスも同+12.2%の上昇。

鉱工業生産の推移 (関西)

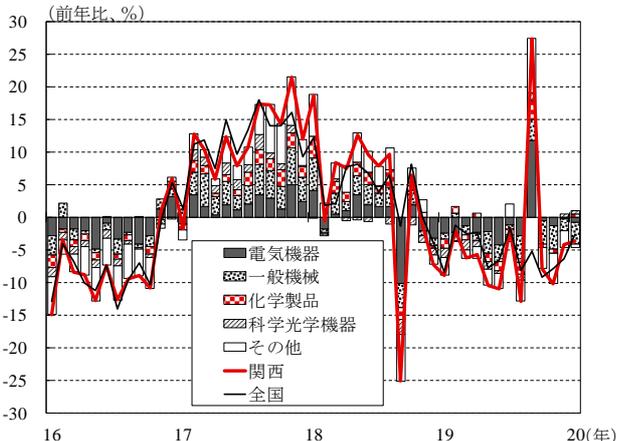


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【輸出】

輸出額 (1 月、円ベース) は前年比▲3.6%と 9 月を  
 除けば 15 ヶ月連続の減少。

輸出額の推移 (関西)

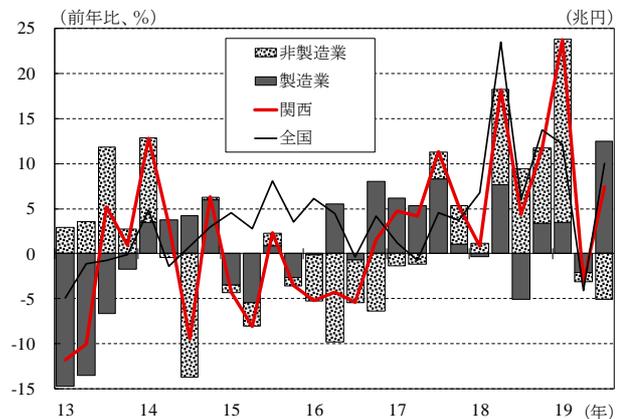


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【設備投資】

設備投資額 (7-9 月期) は前年比+7.4%と 2 四半  
 期ぶりの増加。

設備投資額の推移 (大企業、関西)

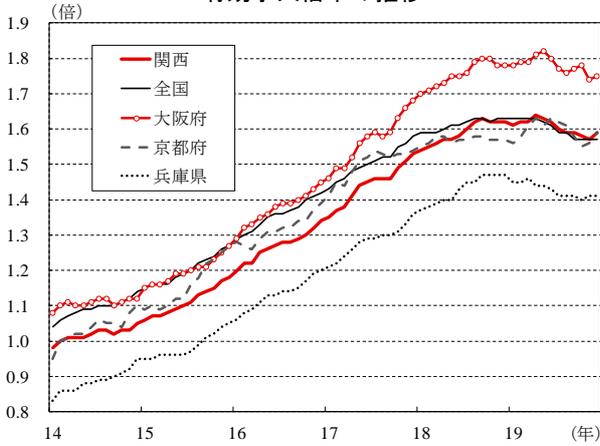


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 (資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【雇用】

有効求人倍率（12月）は1.59倍と、前月比+0.02ポイント、8か月ぶりの上昇。

有効求人倍率の推移

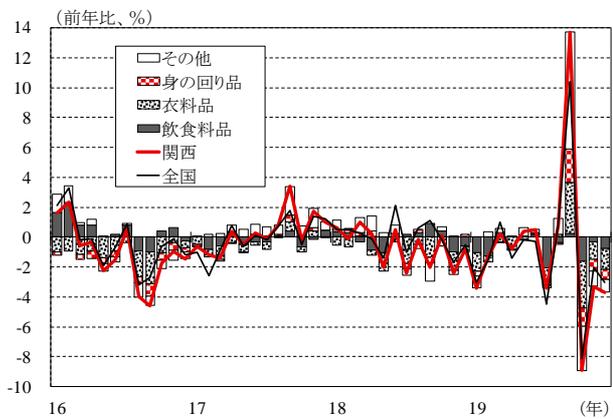


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（12月）は前年比▲3.7%と3か月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移（関西）



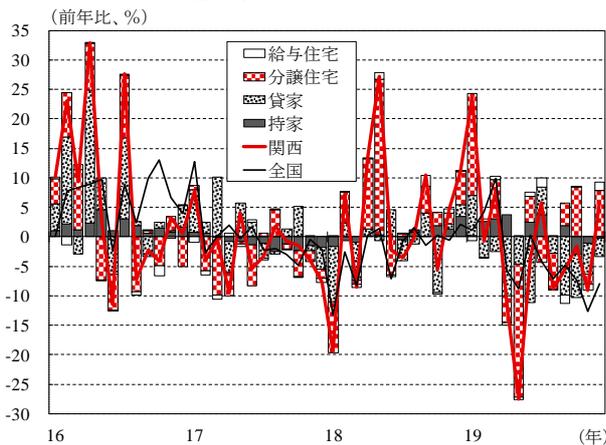
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（12月）は前年比+6.0%と5か月ぶりの増加。

新設住宅着工戸数の推移（関西）

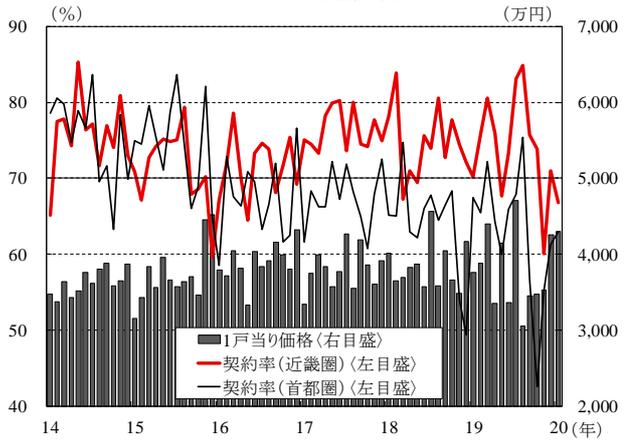


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【マンション販売】

契約率（1月）は66.8%と、2か月ぶりに好不調の目安とされる70%を下回った。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移（関西）

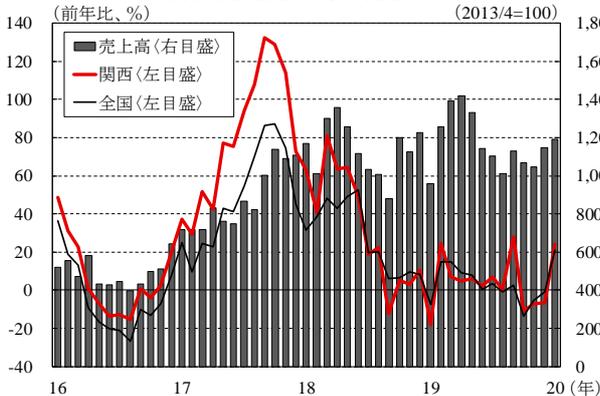


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（1月）は前年比+24.2%と4か月ぶりの増加。

百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（1月）は前年比+2.1%と2か月ぶりの増加。

外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2019年			2019年							
					4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	9	5	2	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	10	8	4	-	-	-	-	-	-	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	45.8	46.3	40.3	44.8	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9	
		全国	50.5	47.8	-	44.5	43.8	38.5	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.6	▲ 0.3	-	▲ 0.1	2.2	▲ 7.0	▲ 3.9	3.6	▲ 6.0	▲ 5.0	4.4	-	
		全国	2.9	0.3	-	0.7	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.2	1.7	▲ 4.5	▲ 1.0	1.2	-	
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲ 0.2	-	3.1	▲ 2.9	1.2	9.3	▲ 3.9	2.3	7.4	▲ 1.8	-	
		全国	5.1	0.2	-	0.9	▲ 1.7	1.3	2.8	▲ 1.9	4.6	2.2	0.8	-	
	貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲ 0.1	-	▲ 9.0	2.1	▲ 7.4	▲ 12.9	27.5	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 3.6
			全国	10.8	1.9	-	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6
輸入金額(円ベース) 前年比%		関西	13.1	2.3	-	▲ 5.4	3.3	▲ 14.1	▲ 10.5	30.2	▲ 14.0	▲ 16.5	▲ 5.8	▲ 7.4	
		全国	13.7	7.2	-	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 4.9	▲ 3.6	
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	4.6	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲ 3.1	7.4	-	-	-	-	-	-	-	
		全国	-	-	-	▲ 4.1	10.0	-	-	-	-	-	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.8	2.5	2.3	2.1	2.5	2.6	2.3	2.3	-	
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	-	
	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	6	21	11	22	22	19	10	5	-	
		全国	84	107	-	63	68	64	72	51	50	63	80	-	
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.63	1.60	1.58	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	-	
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.58	1.57	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 0.3	0.9	-	3.0	0.3	▲ 5.5	▲ 0.1	6.7	▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 4.2	-	
		全国	1.3	1.6	-	4.2	4.5	▲ 2.3	1.3	10.8	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 2.4	-	
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲ 1.2	-	0.0	3.3	▲ 5.1	0.8	13.7	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 3.7	-	
		全国	0.5	▲ 0.4	-	▲ 0.6	2.0	▲ 4.2	0.9	10.4	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 3.0	-	
	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	39.5	36.9	37.5	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9	
		全国	44.0	42.8	-	39.5	37.0	38.0	37.2	35.9	36.3	38.7	39.0	39.2	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 4.1	6.6	-	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 9.1	6.0	-	
		全国	▲ 2.8	0.7	-	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 7.9	-	
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲ 15.6	▲ 4.5	▲ 19.8	▲ 2.7	▲ 24.4	▲ 28.4	▲ 42.3	17.0	▲ 40.5	
		首都圏	1.1	▲ 0.5	-	▲ 21.1	▲ 22.3	▲ 19.9	21.1	▲ 30.0	▲ 29.5	▲ 4.9	▲ 14.3	▲ 34.5	
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲ 6.4	-	▲ 5.1	15.1	12.4	8.6	33.9	11.0	11.8	15.0	5.9	
		全国	▲ 0.2	▲ 3.1	-	▲ 1.6	8.2	6.9	▲ 2.3	13.0	6.8	1.4	13.2	16.1	

- (注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。  
 2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。  
 3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。  
 4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。